

調査票

令和5年中…令和5年1月～令和5年12月の値
令和5年度…令和5年4月～令和6年3月の値

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
1	市域面積	k m ²	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在
2	住民基本台帳登録人口	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年3月末日現在
3	年少人口比率（0～14歳）	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年3月末日現在 住民基本台帳登録人口
4	生産年齢人口比率（15～64歳）	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
5	老年人口比率（65歳～）	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
6	0～5歳人口	人	各市照会		令和6年3月末日現在 住民基本台帳登録人口
7	12歳未満人口	人	各市照会		
8	18歳未満人口	人	各市照会		
9	75歳以上人口	人	各市照会		
10	世帯数	世帯	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年3月末日現在
11	住民基本台帳登録人口のうち外国人数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年3月末日現在
12	転入者数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和5年中
13	転出者数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
14	婚姻件数	件	各市照会		令和4年中 栃木県保健統計年報 ※他市からの送付分は含めず、市で受理した件数
15	出生数	人	各市照会		令和6年中（令和6年1月～12月の値）
16	推計人口	人	各市照会		令和6年4月1日現在 県に毎月報告している「毎月人口推計」による（国勢調査ベースのもの）
17	夜間人口（国勢調査）	人	行財政調査会で集計	総務省統計局 「令和2年国勢調査 参考表：令和2年国勢調査に関する不詳補完結果 従業地・通学地の不詳補完 第1-1表」	令和2年10月1日現在 常住地による人口。
18	昼間人口（国勢調査）	人	行財政調査会で集計	総務省統計局 「令和2年国勢調査 参考表：令和2年国勢調査に関する不詳補完結果 従業地・通学地の不詳補完 第1-1表」	令和2年10月1日現在 従業地・通学地による人口。 （令和2年国勢調査不詳補完値による。）

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
19	生涯学習センター（公民館）利用者数	人	各市照会		令和5年度中 施設の利用者及び主催・共催事業の参加者。なお主催・共催事業には館外事業も含む。
20	市立図書館年間貸出数	点	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和5年度中 視聴覚資料の貸出数も含む。
21	市立図書館における児童書の貸出数	冊	各市照会		令和5年度中
22	市立図書館蔵書数	点	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在。視聴覚資料も含む。
23	学校と地域が連携して、学校を支援する協議会等を設置している小学校及び中学校数（市立）	箇所	各市照会		令和6年3月31日現在 文部科学省「学校・家庭・地域連携協力推進事業」における「地域学校協働本部」に相当するもの
24	放課後児童クラブ設置数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年3月31日現在 ・児童福祉法第6条の3第2項に基づく放課後児童健全育成事業 ・公設公営，公設民営，民設民営 計上
25	放課後子ども教室実施箇所数	箇所	各市照会		令和6年3月31日現在 「放課後子どもプラン推進事業実施要綱」のうち「放課後子ども教室推進事業等実施要綱」に基づく放課後子ども教室推進事業
26	学校運営協議会を設置している市立小学校数	箇所	各市照会		令和6年3月31日現在
27	学校運営協議会を設置している市立中学校数	箇所	各市照会		令和6年3月31日現在
28	市立美術館入場者数	人	各市照会		令和6年3月31日現在
29	市立文化財展示施設等の延べ床面積	m ²	各市照会		令和6年3月31日現在 条例に定める文化財等施設の展示スペースの面積 ※文化財展示施設条例，●●館設置条例など。 ※文化財担当部局管轄以外（観光部局等）で，文化財等を展示している，条例に定める施設がある場合は，それも計上してください。 ※1つの施設に収蔵・展示スペースがある場合は，展示スペースの面積をNo.29に，収蔵スペースの面積をNo.30に記載してください。
30	市立文化財収蔵施設等の延べ床面積	m ²	各市照会		令和6年3月31日現在 文化財等の収蔵スペースの面積 ※1つの施設に収蔵・展示スペースがある場合は，展示スペースの面積をNo.29に，収蔵スペースの面積をNo.30に記載してください。

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
31	公会堂，市民会館大ホール収容定員（市立の施設）	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在
32	公会堂，市民会館利用者数（市立の施設）	人	各市照会		令和5年度中 博物館・図書館等併設の場合は併設部分の利用者を除く
33	公会堂，会館等大ホール収容定員（市立以外の施設）	人	各市照会		令和6年3月31日現在 市内にある公立の施設。（栃木県総合文化センターメインホールの定員）
34	公会堂・市民会館のうち，主要ホールの年間稼働率	%	各市照会		令和5年度中 稼働率…年間の開館日に対する稼働日 ※1日のうち，1事業でも利用があれば，何事業利用があっても1稼働日とする
35	幼稚園箇所数（市立，市立以外の計）	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和5年5月1日現在 学校基本調査
36	幼稚園在園者数（市立，市立以外の計）	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和5年5月1日現在 学校基本調査
37	市立小学校数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
38	市立小学校児童数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
39	市立小学校教員数	人	各市照会		令和6年5月1日現在学校基本調査 本務者のみ ※「市立」のため市内の県立・国立学校を除く
40	市立小学校不登校児童数	人	各市照会		令和5年度 教育委員会事務局で把握している数値 宇都宮市は中核市教育要覧より ※「市立」のため市内の県立・国立学校を除く
41	市立中学校数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和5年5月1日現在 学校基本調査 ※「市立」のため市内の県立・国立学校を除く
42	市立中学校生徒数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
43	市立中学校教員数	人	各市照会		令和6年5月1日現在学校基本調査 本務者のみ ※「市立」のため市内の県立・国立学校を除く
44	市立中学校生徒数のうち 帰国子女数	人	各市照会		令和6年5月1日現在学校基本調査 ※「市立」のため市内の県立・国立学校を除く

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
45	市立中学校不登校生徒数	人	各市照会		令和5年度 教育委員会事務局で把握している数値 宇都宮市は中核市教育要覧より ※「市立」のため市内の県立・国立学校を除く
46	市立中学校英語授業助手数	人	各市照会		令和6年4月1日現在 ※「市立」のため市内の県立・国立学校を除く
47	日本語指導者派遣事業派遣対象児童生徒数	人	各市照会		令和6年4月1日現在 市立のみ
48	市費で雇用しているスクールソーシャルワーカーの人数	人	各市照会		令和6年4月1日現在
49	市費で雇用しているスクールソーシャルワーカーの年間勤務時間数	時間	各市照会		令和6年4月1日現在 ※宇都宮市ではフルタイムの会計年度任用職員を3名雇用
50	市立小学生の1か月間の平均読書冊数	冊	各市照会		令和6年4月1日現在
51	市立中学生の1か月間の平均読書冊数	冊	各市照会		令和6年4月1日現在
52	市立小中学校の耐震化率(校舎・体育館)	%	行財政調査会で集計	文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況調査」	令和6年4月1日現在 文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」
53	市立小学校図書館図書充足率	%	各市照会		令和6年4月1日現在 各市で公表している数値 文部科学省「学校図書館図書標準」による
54	市立中学校図書館図書充足率	%	各市照会		
55	市立小中学校体育館空調設置率	%	各市照会		令和6年4月1日現在 教育委員会事務局で把握している数値
56	学校栄養士(栄養教諭・学校栄養職員・会計年度任用職員(学校栄養士業務))を配置している市立小・中学校数	箇所	各市照会		令和6年4月1日現在
57	市立中学校における部活動の指導員数	人	各市照会		令和6年4月1日現在
58	市立中学校における部活動の地域指導者数	人	各市照会		令和6年4月1日現在
59	学校給食センター数	箇所	各市照会		令和6年4月1日現在 ・給食センターには、共同調理場も含まれる。

出典:一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
60	学校栄養士（栄養教諭・学校栄養職員・会計年度任用職員（学校栄養士業務））を配置している学校給食センター数	箇所	各市照会		令和6年4月1日現在
61	自校炊飯を実施している市立小・中学校数	箇所	各市照会		令和6年4月1日現在
62	体育館箇所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在 主体が市のもので、有料施設のみ
63	体育館延床面積	m ²	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
64	陸上競技場箇所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在 主体が市のもので、有料施設のみ
65	陸上競技場敷地面積	m ²	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
66	野球場箇所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
67	野球場敷地面積	m ²	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
68	プール箇所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
69	プール水面面積	m ²	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
70	スポーツ実施率	%	各市照会		各市で把握している直近の数値（本市は「第57回市政に対する世論調査の結果」令和6年8月） 文部科学省「スポーツ振興基本計画」における「成人の週1回以上のスポーツ実施率」
71	短期大学数	箇所	各市照会		令和6年5月1日現在 公立，私立含む
72	大学数	箇所	各市照会		
73	短期大学学生数	人	各市照会		
74	大学学生数	人	各市照会		
75	学校トイレの洋式化率	%	各市照会		令和6年3月31日現在 教育委員会事務局で把握している数値
76	有効求人倍率	倍	各市照会		令和5年度管内ハローワークのデータ 有効求人数/有効求職者数
77	就職率	%	各市照会		令和5年度管内ハローワークのデータ 就職者数/新規求職者数

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
78	完全失業率	%	行財政調査会で集計	総務省統計局 「参考表：令和2年国勢調査に関する不詳補完結果 労働力状態・産業・職業・従業上の地位の不詳補完第1表」	令和2年10月1日現在 完全失業者数÷労働力人口（就業者数+完全失業者数）×100 （令和2年国勢調査不詳補完値による。）
79	労働力率	%	行財政調査会で集計	総務省統計局 「参考表：令和2年国勢調査に関する不詳補完結果 労働力状態・産業・職業・従業上の地位の不詳補完第1表」	令和2年10月1日現在 「労働力人口」÷「15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」×100 （令和2年国勢調査不詳補完値による。）
80	病院数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在 公・私立含む
81	病院病床数	床	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
82	一般診療所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
83	医師数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和4年12月31日現在 厚生労働省「令和4年医師・歯科医師・薬剤師調査」
84	死亡者数合計	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「人口動態調査」	令和5年中 厚生労働省「人口動態調査」
85	悪性新生物	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「人口動態調査」	
86	脳血管疾患	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「人口動態調査」	
87	心疾患（高血圧性疾患を除く）	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「人口動態調査」	
88	合計特殊出生率		行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和4年中 栃木県保健統計年報
89	任意予防接種に対する助成費（インフルエンザ予防接種）	円	各市照会		令和5年度 助成対象者：1歳児 本市では通常、1歳児を対象としたインフルエンザ予防接種費の助成を行っているが、新型コロナウイルス流行下における医療機関の負担を軽減するため、令和2～4年度は助成対象者を拡大していた 【参考：助成対象者】 令和2年度：生後6か月から64歳以下 令和3年度：生後6か月から小学6年生相当 令和4年度：生後6か月から5歳未満
90	食中毒発生件数	件	行財政調査会で集計	厚生労働省「食中毒統計調査」	令和5年中 「令和5年食中毒統計調査 第1表」

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
91	食中毒患者数	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「食中毒統計調査」	
92	老人福祉センター箇所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在
93	養護老人ホーム箇所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在
94	養護老人ホーム定員	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
95	特別養護老人ホーム箇所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
96	特別養護老人ホーム定員	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
97	介護老人保健施設箇所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
98	介護老人保健施設定員	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
99	認知症対応型共同生活介護箇所数	箇所	各市照会		令和6年4月1日現在 地域密着型サービス事業
100	認知症対応型共同生活介護定員	人	各市照会		
101	認知症対応型通所介護箇所数	箇所	各市照会		
102	認知症対応型通所介護定員	人	各市照会		
103	小規模多機能型居宅介護箇所数	箇所	各市照会		
104	小規模多機能型居宅介護定員	人	各市照会		
105	居宅（介護予防）サービス受給者数	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	令和6年3月31日現在 厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」（令和6年5月分）
106	地域密着型（介護予防）サービス受給者数	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	
107	施設サービス受給者数	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	
108	居宅（介護予防）サービス保険給付費	千円	行財政調査会で集計	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	
109	地域密着型（介護予防）サービス保険給付費	千円	行財政調査会で集計	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	
110	施設サービス保険給付費	千円	行財政調査会で集計	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	
111	介護保険第1号被保険者数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	介護保険事業月報（令和6年4月）による
112	地域包括支援センター箇所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在
113	要介護認定者数	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	令和6年3月31日現在の認定件数 厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報（暫定版）」（令和6年3月分） 第2-1表

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
114	要介護4	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	
115	要介護5	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	
116	市社会福祉協議会ボランティアセンター登録団体数	団体	各市照会		令和6年3月31日現在
117	シルバー人材センター会員数	人	各市照会	全国シルバー人材センター事業協会統計	令和6年3月31日現在 全国シルバー人材センター事業協会統計
118	老人クラブ会員数	人	行財政調査会で集計	厚生労働省「福祉行政報告例」	令和6年3月31日現在 全国シルバー人材センター事業協会統計
119	身体障がい者手帳交付者数	人	各市照会		令和6年3月31日現在 身体障害者福祉法第15条の規定による身体障害者手帳交付者数
120	療育手帳交付者数	人	各市照会		令和6年3月31日現在 療育手帳制度について(S48.9.28付厚生省発見156号)による療育手帳交付者数
121	精神障がい者保健福祉手帳交付者数	人	各市照会		令和6年3月31日現在 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第45条の規定による精神障害者保健福祉手帳交付者数
122	グループホーム利用者数	人	各市照会		令和6年3月31日現在 障害者総合支援法第5条第15項の規定により設置されたグループホームの利用者数 (※ケアホームを含む)
123	施設入所者数	人	各市照会		令和6年3月31日現在 施設入所支援を利用している障がい者数
124	施設入所から地域生活への移行者数	人	各市照会		令和5年度 施設入所支援を利用している障がい者のうち、自立訓練事業等を利用し、グループホーム、ケアホーム、一般住宅等に移行した者の数
125	福祉施設(日中活動系サービス)の利用者数	人	各市照会		令和6年3月31日現在 福祉施設(日中活動系サービスの生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A・B型)の利用者数 ※R6.3月の実利用者数(日中活動系サービスの生活介護1090+自立訓練40+就労移行支援就労移行108+就労A型625+就労B型1016)
126	福祉施設から一般就労への移行者数	人	各市照会		令和5年度 福祉施設(日中活動系サービスの生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援A・B型)の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、一般就労に移行する者の数

出典:一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
127	就労継続支援事業所等における平均工賃月額	円	各市照会		令和5年度 就労継続支援B型事業所における平均工賃(賃金)月額
128	就労系サービス(就労移行支援, 就労継続支援A, 就労継続支援B)の利用者数	人	各市照会		令和5年度 R6.3月の実利用者数(就労移行108+就労A型625+就労B型1016)
129	保育所等箇所数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在 保育所(市立, 市立以外の計) 認定こども園(市立, 市立以外の計) 地域型保育事業者
130	保育所等定員数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
131	保育所等入所者数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
132	保育園入所待機児童数	人	行財政調査会で集計	子ども家庭庁「政策保育保育所等関連状況」	令和6年4月1日現在 市立, 市立以外の計 保育所入所申込書が提出され, かつ, 入所要件に該当しているものであって, 現に保育所に入所していない児童
133	保育士数	人	各市照会	「とちぎの教育・保育」 R4(2022)年度 教育・保育行政調査	令和6年4月1日現在 公私立の保育所、小規模保育事業所、認定こども園の常勤保育士数(常勤専従及び常勤兼務) 【公立保育園】R6.4.1 ・205人 【私立保育園】R6.4.1 ・2,337人
134	乳児保育実施箇所数	箇所	各市照会		令和6年3月31日現在 公立、私立、認定こども園、地域型保育の合計 (宇都宮市: 公10 私76 認こ28 地51 計165)
135	延長保育実施箇所数	箇所	各市照会		令和6年3月31日現在 公立10、私立76、認定こ28、地域型保育51の合計
136	保育料の国の徴収基準額に対する実際の徴収割合(%)	%	各市照会		令和6年3月31日現在 国の基準徴収額に対しての、市の徴収額比率 ※保育白書 資料編 主要自治体保育料表の国の徴収基準額に対する実際の徴収割合と同義となります
137	障がい児保育を実施している保育園数	箇所	各市照会		令和6年3月31日現在 公立、私立、認定こども園、地域型保育の合計
138	保育園での障がい児の受入人数	人	各市照会		令和6年3月31日現在
139	ファミリーサポートセンター 依頼会員数	人	各市照会		令和6年3月31日現在

出典:一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
140	ファミリーサポートセンター 協力会員数	人	各市照会		
141	ファミリーサポートセンター 両方会員数	人	各市照会		
142	乳児家庭全戸訪問事業における面接数	回	各市照会		令和5年度中 実人数
143	出生数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和5年中 中核市都市要覧より
144	1歳6ヶ月児健康診査受診率	%	各市照会		令和5年度中 受診児数/対象児数×100 担当課で把握している数値
145	3歳児健康診査受診率	%	各市照会		令和5年度中 受診児数/対象児数×100 担当課で把握している数値
146	児童虐待通告受理件数	件	各市照会		令和5年度中
147	生活保護率	‰	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	厚生労働省福祉行政報告例（令和6年4月分）による数値
148	国民健康保険被保険者数	人	各市照会		令和5年度平均被保険者数（令和5年度事業年報A表_#A62）
149	特定健康診査受診率	%	各市照会		令和5年度中 小数点第1位まで記載。
150	国民健康保険被保険者1人あたり費用額	円	各市照会		令和5年度事業年報「C表(1)_#C26, F表(1)_#F26」の合計を令和5年度平均被保険者数で除した数値
151	国民健康保険被保険者一人当たりの医療費の増加率	%	各市照会		令和5年度国民健康保険被保険者1人あたりの費用額[No.153の数値]－令和4年度同費用額) / 令和4年度同費用額×100 小数点第2位以下四捨五入 (前年度数値に対する変動分の割合)
152	公用自動車台数	台	各市照会		令和6年4月1日現在 市長事務部局及び教育委員会の台数 (上下水道局, 消防局の車両は除く)
153	うち電動車等車両の導入台数	台	各市照会		令和6年4月1日現在 電動車等については, 「電気自動車」, 「燃料電池自動車」, 「プラグインハイブリッド車」, 「ハイブリッド車」, 「水素自動車」の合計台数。 ※電動車等の車両は, 国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に基づく車両になります。 車両内訳: 電気自動車 (13), 燃料電池車 (0), プラグインハイブリッド車 (1), ハイブリッド車 (32), 水素自動車 (0) ※上記以外に小型電動フォークリフト2台有り。
154	住宅用太陽光発電システム設置家庭数	世帯	各市照会		令和6年3月31日現在の累計値 補助実績世帯数

出典:一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
155	公害苦情件数	件	各市照会		令和6年度に新規に受け付けた、「廃棄物投棄」以外の公害苦情件数（公害等調整委員会への報告件数から算出）
156	河川BOD環境基準達成率	%	各市照会		令和6年3月31日現在 環境基準を達成した調査地点の割合
157	河川BOD環境基準達成率 （補助点含む）	%	各市照会		No.156において補助点も調査地点に含めた場合の達成率 （17地点/18地点）
158	ごみ総排出量	t	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和4年度中 令和4年度一般廃棄物処理事業実態調査
159	直接搬入量	t	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
160	うち資源物の直接搬入量	t	行財政調査会で集計	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	令和4年度中 令和4年度一般廃棄物処理事業実態調査（処理状況調査票「収集区分別のごみ処理状況」による）
161	ごみ収集量	t	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和4年度中 令和4年度一般廃棄物処理事業実態調査
162	うち可燃収集量	t	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
163	うち資源収集量	t	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
164	うち可燃・資源以外の収集量	t	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
165	集団回収量	t	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
166	リサイクル率	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
167	都市公園数	箇所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在 都市公園法第2条による
168	市民一人当たり 都市公園面積	m ²	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在 都市公園法第2条による
169	公共賃貸住宅戸数	戸	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年3月31日現在 （市営、市公社、県公社、県営、都市再生機構、雇用・能力開発機構住宅を含める）
170	地域優良賃貸住宅供給戸数	戸	各市照会		令和6年3月31日現在 （旧特定優良賃貸住宅、旧高齢者向け優良賃貸住宅を含む） 市が認定し、市内に供給されているものに限る（道府県の認定によるものを除く） 宇都宮市では、今回から家賃減額補助等の補助期間によらず、地域優良賃貸住宅として認定されている戸数を計上
171	市営住宅公募戸数	戸	各市照会		令和5年度中の数値
172	市営住宅応募件数	件	各市照会		令和5年度中の数値
173	サービス付き高齢者向け 住宅登録件数	件	各市照会		令和6年3月31日現在

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
174	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数	戸	各市照会		令和6年3月31日現在
175	セーフティネット専用住宅登録戸数（住宅セーフティネット法）	戸	各市照会		令和6年3月31日現在
176	持ち家の割合	%	行財政調査会で集計	総務省統計局「令和2年国勢調査 人口等基本集計 第18-4表」	令和2年10月1日現在 持ち家に住む一般世帯数／住宅に住む一般世帯数×100
177	住宅地の平均地価	円	行財政調査会で集計	国土交通省 都道府県地価調査	変動率及び平均価格の時系列推移表 令和6年住宅地の平均地価
178	上水道普及率	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和5年度実績
179	上水道有収率	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
180	下水道普及率	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
181	下水道雨水整備率	%	各市照会		令和5年度 雨水対策整備済区域面積／雨水対策整備対象区域面積×100
182	火災発生件数	件	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和5年中
183	消防署，分署，出張所数	カ所	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在
184	消防車両保有数	台	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在 緊急車両に限る
185	人身事故発生件数	件	各市照会		令和5年中 警察庁交通局「交通統計」又は各県警察本部公表資料
186	交通事故死亡者数	人	各市照会		
187	刑法犯認知件数	件	各市照会		令和5年中 警察庁刑事局「犯罪統計書」又は各県警察本部公表資料
188	消費生活相談件数	件	各市照会		令和5年度中 苦情・問い合わせ・要望の合計
189	消費生活相談員数	人	各市照会		令和6年3月31日現在 消費生活相談従事職員数
190	観光客入込み客数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和5年中
191	ホテル，旅館客室数	室	行財政調査会で集計	厚生労働省「衛生行政報告例」	令和5年度末現在
192	国際会議（ICCA基準）開催件数	件	各市照会	JNTO国際会議統計	令和5年中 日本政府観光局が毎年集計する「国際会議統計」に、各自治体やコンベンションビューローが報告している件数のうち、ICCA（国際会議協会）基準に該当する件数

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
193	中央卸売市場取扱高（青果物）	千円	各市照会		令和5年度実績 （全国中央卸売市場協会 開設者別取扱金額）
194	中央卸売市場取扱高（水産物）	千円	各市照会		
195	民営事業所総数	箇所	行財政調査会で集計	経済センサス計	令和3年経済センサス-活動調査（民営のみ）
196	第1次産業	箇所	行財政調査会で集計	経済センサス計	産業大分類A～Bの計
197	第2次産業	箇所	行財政調査会で集計	経済センサス計	産業大分類C～Eの計
198	第3次産業	箇所	行財政調査会で集計	経済センサス計	産業大分類F～Rの計
199	従業者総数	人	行財政調査会で集計	経済センサス計	令和3年経済センサス-活動調査（民営のみ）
200	第1次産業	人	行財政調査会で集計	経済センサス計	産業大分類A～Bの計
201	第2次産業	人	行財政調査会で集計	経済センサス計	産業大分類C～Eの計
202	第3次産業	人	行財政調査会で集計	経済センサス計	産業大分類F～Rの計
203	卸売業事業所数	箇所	行財政調査会で集計	経済センサス計	令和3年経済センサス活動調査
204	卸売業従業者数	人	行財政調査会で集計	経済センサス計	
205	卸売業年間商品販売額	百万円	行財政調査会で集計	経済センサス計	
206	小売業事業所数	箇所	行財政調査会で集計	経済センサス計	
207	小売業従業者数	人	行財政調査会で集計	経済センサス計	
208	小売業年間商品販売額	百万円	行財政調査会で集計	経済センサス計	
209	製造業事業所数	箇所	行財政調査会で集計	経済センサス計	
210	従業者数	人	行財政調査会で集計	経済センサス計	
211	製造品出荷額等	百万円	行財政調査会で集計	経済センサス計	
212	従業者規模10～299人の製造業事業所数	箇所	行財政調査会で集計	経済センサス計	
213	従業者規模4～299人の製造業従業者数	人	各市照会		2020年工業統計調査 市町別・従業者規模別統計表
214	従業者規模4～299人の製造業製造品出荷額等	百万円	各市照会		全製造業製造品出荷額から従業員規模300人以上の事業所出荷額を差し引いて算出
215	田，畑面積	k m ²	各市照会		令和6年1月1日現在 総務省「固定資産の価格等の概要調書」に基づく地目別土地面積 非課税地積と評価総地積の合計

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
216	ほ場整備済面積	ha	各市照会		令和6年3月31日現在 国，県，市，地元等が主体となった事業すべて含めた数値
217	総農家戸数	戸	行財政調査会で集計	2020年農林業センサス	農林水産省「2020年農林業センサス」 販売農家戸数，自給的農家戸数の合計
218	販売農家戸数	戸	行財政調査会で集計		自治体で把握している数値 農林水産省「2020年農林業センサス」
219	認定農業者数	経営体	各市照会		令和6年3月31日現在 農業経営基盤強化促進法に基づき「農業経営改善計画」の認定を受けた農業者数
220	農業産出額	億	各市照会		令和5年 市町村別農業産出額（推計） （農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果）
221	認定新規就農者数	人	各市照会		令和6年3月31日現在 農業経営基盤強化促進法に基づき「青年等就農計画」の認定を受けた農業者数
222	担い手農地集積率	%	各市照会		令和6年3月31日現在 担い手（認定農業者，認定新規就農者，基本構想水準到達者，集落営農組織）の集積率
223	市道実延長	m	行財政調査会で集計	総務省自治財政局「公共施設状況調査」	決算年度2022年度 総務省自治財政局「公共施設状況調査」
224	市道面積	m ²	行財政調査会で集計	総務省自治財政局「公共施設状況調査」	
225	市道改良済総延長	m	各市照会		令和6年4月1日現在 道路台帳及び国土交通省「道路施設現況調査」による
226	市道舗装済総延長	m	各市照会		
227	歩道延長	m	各市照会		
228	地中化電線改良済総延長	m	各市照会		令和6年3月31日現在 宇都宮市無電柱化推進計画 （中心市街地内の市道の道路延長） 本市は5年ごとに計画見直しのため，実績値は令和4年3月31日現在
229	地中化電線計画総延長	m	各市照会		令和6年3月31日現在 宇都宮市無電柱化推進計画 （中心市街地内の市道の道路延長） 本市は5年ごとに計画見直しのため，実績値は令和4年3月31日現在
230	都市計画道路計画延長	m	各市照会	宇都宮の都市計画資料編	令和6年3月31日現在 県・市（区画整理事業を含む）を併せた市内の都市計画道路

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
231	都市計画道路整備済延長	m	各市照会	宇都宮の都市計画資料編	今回は、前回調査と同様の基準日で実績値を回答
232	鉄道利用者数	千人	各市照会		令和5年 市内の各駅における乗車数合計
233	路線バスの利用者数（民間）	人	各市照会		令和5年（令和4年10月1日～令和5年9月30日）
234	路線バスの利用者数（市営）	人	各市照会		令和5年度 道路運送法（みなし4条含む）で運行する路線バス（高速を除く）
235	路線バス総車両数（民間）	台	各市照会		令和6年3月31日現在 市内を運行するバス事業者の総車両数
236	路線バス総車両数（市営）	台	各市照会		令和6年3月31日現在 市内を運行する市営バスの総車両数
237	ノンステップバス車両数（民間）	台	各市照会		令和6年3月31日現在 市内を運行するバス事業者の総車両のうち当該バスの車両数
238	ノンステップバス車両数（市営）	台	各市照会		令和6年3月31日現在 市内を運行する市営バスの総車両のうち当該バスの車両数
239	路線バスに対する補助金額（民間）	千円	各市照会		令和5年（令和4年10月1日～令和5年9月30日） 道路運送法第4条（みなし4条除く）で運行する路線バス（高速除く）
240	自家用乗用車保有台数	台	行財政調査会で集計	（財）自動車検査登録協会「△△年度 わが国の自動車保有動向」	令和5年度
241	自転車走行空間（規制を伴う自転車専用通行帯）の整備延長（道路延長）	m	各市照会		令和6年3月31日現在 市内の自転車道及び自転車専用通行帯の整備延長（国、県道を含む） ※上り下りどちらか一方でも整備されている路線の延長を上り下り区別せず計測したもの
242	自転車走行空間（車道混在）の整備延長（道路延長）	m	各市照会		令和6年3月31日現在 市内の自転車道及び自転車専用通行帯の整備延長（国、県道を含む） ※上り下りどちらか一方でも整備されている路線の延長を上り下り区別せず計測したもの
243	市で設置している交通結節点（鉄道駅やバス停）の駐輪場箇所数	箇所	各市照会		令和6年3月31日現在 1つの交通結節点に駐輪場が複数箇所ある場合は複数として計上
244	ノンステップバスに対する補助金額	千円	各市照会		令和5年度
245	DIDs面積	k m ²	行財政調査会で集計	総務省統計局「令和2年国勢調査人口等基本集計第1表」	令和2年10月1日現在
246	DIDs人口	人	行財政調査会で集計	総務省統計局「令和2年国勢調査人口等基本集計第1表」	令和2年10月1日現在

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
247	中心市街地区域内における通行量の経年変化率	%	各市照会		<p>《宇都宮市算出根拠》</p> <p>【前回】令和4年度：226,190人 → 令和5年度：242,169人</p> <p>【今回】令和5年度：242,169人 → 令和6年度：246,486人</p> <p>宇都宮市では、宇都宮大学と連携し赤外線センサーによる通行量自動測定器で計測を実施しており、オリオン通り（ACプラザ前）に設置されている測定器（1台）の令和5年9月と令和6年9月の通行量で経年変化率を算出する。</p> <p>【計算例】 平成25年：10,050人 → 平成26年：9,524人 ⇒ △5.23 平成24年：10,050人 → 平成26年：10,522人 ⇒ 4.70</p>
248	市街地再開発計画面積	h a	各市照会		令和6年3月31日現在市、県、組合施行分等の計事業認可を受けたもので、実施済の部分も含めた全体計画を計上
249	市街地再開発完了面積	h a	各市照会		令和6年3月31日現在事業が完了したもの、清算は完了していないが施行地区全体の工事が完了したものについて計上
250	土地区画整理（面積）事業認可	h a	各市照会		令和6年3月31日現在市、組合施行等の計。事業完了面積も含む。
251	土地区画整理（面積）実施済面積	h a	各市照会		令和6年3月31日現在事業の完了（清算は完了していないが施行地区全体の工事完了したものを含む）したものについて計上。
252	オンライン化した行政手続きの数	件	各市照会		<p>令和6年3月31日現在</p> <p>デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）別冊「オンライン化を実施する行政手続の一覧等」のうち、「V 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」に記載されている以下の59手続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・a) 処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続 ・b) 住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワンストップで行うために必要と考えられる手続 <p>※港湾関係手続等、自治体によって存在しない手続がある場合、当該手続については回答不要</p>

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
253	自治会加入率	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和6年4月1日現在 各市で公表している数値
254	財政力指数	—	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	総務省「令和5年度地方財政状況調査」 小数点第2位まで記入
255	経常収支比率	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	総務省「令和5年度地方財政状況調査」
256	実質公債費比率	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
257	実質収支比率	%	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
258	市債残高	千円	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	
259	自主財源比率	%	各市照会		
260	義務的経費比率	%	各市照会		令和5年度決算
261	実質赤字比率	%	各市照会		令和5年度決算 決算カード
262	連結実質赤字比率	%	各市照会	総務省「地方財政 状況調査」	
263	将来負担比率	%	各市照会		令和5年度 宇都宮市財政白書
264	市民1人当たりの行政コスト	万円	各市照会		令和5年度普通会計決算 宇都宮市財政白書
265	市職員総数	人	行財政調査会で集計	中核市都市要覧	令和5年4月1日現在
266	ふるさと納税寄付金額	円	行財政調査会で集計	総務省ふるさと納税に関する現況調査について	令和5年度受入額の実績等 ①令和5年度に受け入れた寄附件数、金額
267	ふるさと納税寄付金控除額	円	行財政調査会で集計	総務省ふるさと納税に関する現況調査について	令和6年度課税における住民税控除額の実績等 市町村民税にかかる控除額(推計値含む)
268	包括連携協定締結数	件	各市照会		令和6年3月31日現在で有効なもの
269	市政広報にあたって活用しているXのフォロワー数	人	各市照会		令和7年4月14日現在 (入力した日時現在を記入してください) 各課で管理しているものや、公式キャラクターのものではなく、市公式で使用しているもの
270	市政広報にあたって活用しているLINEの友達登録者数	人	各市照会		令和7年4月1日現在
271	広報紙への情報掲載量	枚	各市照会		毎月発行する広報紙の表紙、裏表紙も含めた一号当たりの全てのページ数。市長部局に限り、議会、公営企業(上下水道等)等は除く。

出典:一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
272	各種審議会等委員に占める女性の割合	%	行財政調査会で集計	内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画の形成又は女性に関する施策の推進状況」	令和5年4月1日現在 地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等
273	15～34歳人口	人	行財政調査会で集計	総務省統計局「令和2年国勢調査産業等基本集計」第1-1表	令和2年10月1日現在 労働力状態「不詳」を除く。
274	15～34歳人口の非労働力者のうち家事・通学していない者	人	行財政調査会で集計		令和2年10月1日現在 非労働力人口の「その他」
275	15～19歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計	総務省統計局「令和2年国勢調査産業等基本集計」第1-1表	令和2年10月1日現在 労働力人口総数
276	20～24歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計		
277	25～29歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計		
278	30～34歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計		
279	35～39歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計		
280	40～44歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計		
281	45～49歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計		
282	50～54歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計		
283	55～59歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計		
284	60～64歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計		
285	65～69歳女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計	令和2年10月1日現在 労働力人口総数+非労働力人口	
286	70歳以上の女性の労働力人口	人	行財政調査会で集計		
287	15～19歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		
288	20～24歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		
289	25～29歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		
290	30～34歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		
291	35～39歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		

出典：一般社団法人地方行財政調査会「中核市の行政水準に関する調べ(2025年10月27日発行)」

No.	項目	単位	確認方法	引用する調査名	出展
292	40～44歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		
293	45～49歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		
294	50～54歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		
295	55～59歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計	総務省統計局「令和2年国勢調査産業等基本集計」第1-1表	
296	60～64歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		
297	65～69歳女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		
298	70歳以上女性人口（労働力人口+非労働力人口）	人	行財政調査会で集計		